

1. 本調査の目的

2011年3月11日14時46分に発生した東北地方太平洋沖地震では、震央からの距離が300km以上離れている千葉県内にも甚大な被害をもたらした。

東京湾の湾岸地域、利根川流域、及び内陸部の一部では、地震動による地盤の液状化が発生し、建築構造物、道路や上下水道などのライフライン構造物が被害を受け、液状化被害を受けた。千葉県内の液状化による被害世帯は、68,730世帯となっている（3月末現在）。

本調査では、東北地方太平洋沖地震で千葉県において発生した液状化現象を科学的に解明し、発生原因、発生メカニズム、液状化防止対策効果等を明らかにするとともに、今後の大震災に備え、液状化現象と液状化による災害への対策の基礎資料を収集することを目的とした。

本調査の主な項目を下記に示す。

- 1) 千葉県内で観測された地震動と液状化発生の把握
- 2) ボーリング調査による千葉県内の液状化被害の要因分析
- 3) 震度毎の液状化しやすさに関する検討
- 4) 今後起こりうる地震による千葉県内のゆれやすさの把握
- 5) 県民の防災意識の高揚に資するための液状化危険度マップ、ゆれやすさマップ等の作成
- 6) 地域の状況に合致した液状化対策についての提案
- 7) 広報・啓発のための基本的なデータ、図面の作成